

令和6年度

北本市公共下水道事業会計補正予算書

埼玉県北本市



議案第 8 号

令和 6 年度北本市公共下水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総則）

第 1 条 令和 6 年度北本市公共下水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 6 年度北本市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支 出		
第 1 款 下水道事業費用	1,108,477 千円	1,579 千円	1,110,056 千円
第 1 項 営業費用	1,064,044 千円	1,579 千円	1,065,623 千円

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額387,941千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額389,058千円」に、「過年度分損益勘定留保資金128,018千円」を「過年度分損益勘定留保資金142,133千円」に、「当年度分損益勘定留保資金163,077千円」を「当年度分損益勘定留保資金150,079千円」に改め、同条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支 出		
第 1 款 下水道事業資本的支出	712,429 千円	1,117 千円	713,546 千円
第 1 項 建設改良費	371,687 千円	1,117 千円	372,804 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第 4 条 予算第 9 条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の金額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（1）職員給与費	71,289 千円	2,696 千円	73,985 千円

令和 7 年 1 月 2 7 日 提出

北本市長 三 宮 幸 雄



令和6年度

北本市公共下水道事業会計補正予算に関する説明書



令和6年度北本市公共下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業 収益			1,140,588	0	1,140,588	
	1 営業収益		607,033	0	607,033	
		1 下水道使用料	585,477	0	585,477	
		2 他会計負担金	21,481	0	21,481	
		3 その他営業収益	75	0	75	
	2 営業外収益		533,553	0	533,553	
		1 国庫補助金	17,000	0	17,000	
		2 他会計負担金	91,754	0	91,754	
		3 他会計補助金	223,345	0	223,345	
		4 長期前受金戻入	190,770	0	190,770	
		5 消費税及び地方 消費税還付金	10,145	0	10,145	
		6 雑収益	539	0	539	
	3 特別利益		2	0	2	
		1 貸倒引当金戻入	1	0	1	
		2 引当金戻入	1	0	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業 費用			1,108,477	1,579	1,110,056	
	1 営業費用		1,064,044	1,579	1,065,623	
		1 管渠及びポンプ 場費	113,142	428	113,570	
		2 業務及び普及指 導費	62,306	461	62,767	
		3 総係費	29,252	690	29,942	

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
		4 流域下水道維持 管理負担金	358,144	0	358,144	
		5 減価償却費	500,880	0	500,880	
		6 資産減耗費	320	0	320	
	2 営業外費用		43,631	0	43,631	
		1 支払利息及び企 業債取扱諸費	43,609	0	43,609	
		2 雑支出	22	0	22	
	3 特別損失		302	0	302	
		1 過年度損益修正 損	301	0	301	
		2 その他特別損失	1	0	1	
	4 予備費		500	0	500	
		1 予備費	500	0	500	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業 資本的収入			324,488	0	324,488	
	1 企業債		293,200	0	293,200	
		1 企業債	293,200	0	293,200	
	2 分担金及び負 担金		3,113	0	3,113	
		1 負担金	3,023	0	3,023	
		2 分担金	90	0	90	
	3 他会計負担金		28,008	0	28,008	
		1 他会計負担金	28,008	0	28,008	
	4 貸付金償還金		167	0	167	
		1 貸付金償還金	167	0	167	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業 資本的支出			712,429	1,117	713,546	
	1 建設改良費		371,687	1,117	372,804	
		1 管渠整備費	236,160	0	236,160	
		2 ポンプ場整備費	4,000	0	4,000	
		3 建設事務費	32,642	1,117	33,759	
		4 流域下水道建設 負担金	98,885	0	98,885	

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
	2 企業債償還金		340,075	0	340,075	
		1 企業債償還金	340,075	0	340,075	
	3 貸付金		167	0	167	
		1 貸付金	167	0	167	
	4 予備費		500	0	500	
		1 予備費	500	0	500	

# 令和6年度北本市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

( 令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで )

(単位：円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,894,000
減価償却費	500,880,000
資産減耗費	320,000
4条非課税売上にかかる仕入控除調整額	21,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 132,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 19,000
長期前受金戻入額	△ 190,770,000
支払利息及び企業債取扱諸費	43,609,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 14,660,739
未払金の増減額 (△は減少)	△ 14,540,415
4条消費税等調整額	△ 2,848,000
小計	323,753,846
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 43,609,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	280,144,846

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 251,922,000
無形固定資産の取得による支出	△ 89,896,000
国庫補助金等による収入	3,113,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	28,008,000
貸付による支出	△ 167,000
貸付償還による収入	167,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 310,697,000

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	293,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 340,075,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,875,000

資金増加額 (又は減少額)	△ 77,427,154
資金期首残高	355,073,693
資金期末残高	277,646,539

補正予算給与費明細書

1 総括

単位：千円

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
補正後	11	9 ( )	484	33,432	24,026	57,942	16,043	73,985
補正前	11	9 ( )	484	32,448	22,665	55,597	15,692	71,289
比較	0	0 ( )	0	984	1,361	2,345	351	2,696

※ ( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特別勤務手当
	補正後	1,506	2,212	1,590	390		1,440	1,771	8,218	6,881	18
	補正前	1,506	2,152	1,590	390		1,440	1,700	7,551	6,318	18
	比較	0	60	0	0		0	71	667	563	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
補正後	11	9 ( )	484	33,432	24,026	57,942	16,043	73,985
補正前	11	9 ( )	484	32,448	22,665	55,597	15,692	71,289
比較	0	0 ( )	0	984	1,361	2,345	351	2,696

※ ( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特別勤務手当
	補正後	1,506	2,212	1,590	390		1,440	1,771	8,218	6,881	18
	補正前	1,506	2,152	1,590	390		1,440	1,700	7,551	6,318	18
	比較	0	60	0	0		0	71	667	563	0

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
補正後								
補正前								
比較								

※ ( ) 内は会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特別勤務手当
	補正後										
	補正前										
	比較										

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	984	給与改定に伴う増減分 984		給与改定の状況 給料の改定率 2.32% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
手当	1,361	給与改定に伴う増減分 1,361	地域手当 60	
			時間外勤務手当 71	
			期末勤勉手当 1,230	支給割合 支給期 6月 12月 支給率 2.250 2.350 ( ) ( )
		昇給に伴う増加分		
		制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分		

※ ( ) 内は暫定再任用職員



# 令和6年度北本市公共下水道事業予定損益計算書

( 令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで )

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	532,252,000		
(2) 他会計負担金	21,481,000		
(3) その他営業収益	75,000	553,808,000	
	<u>553,808,000</u>		
2 営業費用			
(1) 管渠及びポンプ場費	104,363,000		
(2) 業務及び普及指導費	58,346,000		
(3) 総係費	29,537,000		
(4) 流域下水道維持管理負担金	325,586,000		
(5) 減価償却費	500,880,000		
(6) 資産減耗費	320,000	1,019,032,000	
	<u>1,019,032,000</u>		
営業損失			465,224,000
3 営業外収益			
(1) 国庫補助金	17,000,000		
(2) 他会計負担金	91,754,000		
(3) 他会計補助金	223,345,000		
(4) 長期前受金戻入	190,770,000		
(5) 雑収益	517,000	523,386,000	
	<u>523,386,000</u>		
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	43,609,000		
(2) 雑支出	12,386,000	55,995,000	467,391,000
	<u>55,995,000</u>		<u>467,391,000</u>
經常利益			2,167,000
5 特別利益			
(1) 貸倒引当金戻入	1,000		
(2) 引当金戻入	1,000	2,000	
	<u>2,000</u>		
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	274,000		
(2) その他特別損失	1,000	275,000	△ 273,000
	<u>275,000</u>		<u>△ 273,000</u>
当年度純利益			1,894,000
前年度繰越利益剰余金			12,000,000
その他未処分利益剰余金変動額			68,208,912
当年度未処分利益剰余金			<u><u>82,102,912</u></u>

# 令和6年度北本市公共下水道事業予定貸借対照表

( 令和7年3月31日 )

## 資 産 の 部

円 円 円 円

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		275,392,343	
ロ 建物	23,179,610		
減価償却累計額	<u>△ 21,955,559</u>	1,224,051	
ハ 構築物	13,176,795,217		
減価償却累計額	<u>△ 3,516,181,046</u>	9,660,614,171	
ニ 機械及び装置	123,424,298		
減価償却累計額	<u>△ 67,994,989</u>	55,429,309	
ホ 工具、器具及び備品	24,150		
減価償却累計額	<u>△ 22,942</u>	1,208	
有形固定資産合計			9,992,661,082

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>1,024,009,104</u>	
無形固定資産合計			1,024,009,104

#### (3) 投資その他資産

イ 出捐金		<u>590,000</u>	
投資その他資産合計			<u>590,000</u>

固定資産合計 11,017,260,186

### 2 流動資産

(1) 現金預金		277,646,539	
(2) 未収金	112,384,000		
貸倒引当金	<u>△ 154,000</u>	112,230,000	
(3) その他流動資産		<u>1,120,000</u>	

流動資産合計 390,996,539

資産合計 11,408,256,725

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の  
財源に充てるた  
めの企業債

2,883,074,961

企業債合計

2,883,074,961

固定負債合計

2,883,074,961

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の  
財源に充てるた  
めの企業債

304,983,136

企業債合計

304,983,136

(2) 未払金

108,591,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

3,763,000

引当金合計

3,763,000

(4) その他流動負債

1,120,000

流動負債合計

418,457,136

5 繰延収益

(1) 長期前受金

5,068,056,940

収益化累計額

△ 1,569,287,116

3,498,769,824

繰延収益合計

3,498,769,824

負債合計

6,800,301,921

資 本 の 部

6 資本金

4,164,149,282

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

251,313,320

ロ 国庫補助金

4,320,000

ハ 受益者負担金

2,900,000

資本剰余金合計

258,533,320

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

103,169,290

ロ 当年度未処分利  
益剰余金

82,102,912

利益剰余金合計

185,272,202

剰余金合計

443,805,522

資本合計

4,607,954,804

負債資本合計

11,408,256,725

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
  - ・主な耐用年数
- |           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 15～38年 |
| 構築物       | 10～50年 |
| 機械及び装置    | 6～20年  |
| 工具、器具及び備品 | 5年     |

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数 施設利用権 35年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当に関する負担金は、埼玉縣市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

##### (2) 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給（支出）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

### II 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は354,059千円である。

### Ⅲ セグメント情報に関する注記

#### 1 セグメント情報

北本市公共下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

### Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1 リース取引に係る会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定を適用し、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。なお、所有権移転ファイナンス・リース取引により使用する固定資産はない。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	0円
<u>1年超</u>	<u>0円</u>
計	0円

#### 3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	59,400円
<u>1年超</u>	<u>0円</u>
計	59,400円

### Ⅴ その他の注記

#### 1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額

資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価額から減価償却累計額相当額を控除して算定している。



# 令和5年度北本市公共下水道事業損益計算書

(令和5年4月1日 から 令和6年3月31日 まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	493,590,980		
(2) 他会計負担金	32,590,000		
(3) その他営業収益	166,880	526,347,860	
2 営業費用			
(1) 管渠及びポンプ場費	60,364,020		
(2) 業務及び普及指導費	43,513,974		
(3) 総係費	28,291,080		
(4) 流域下水道維持管理負担金	234,280,573		
(5) 減価償却費	497,287,564		
(6) 資産減耗費	294,963	864,032,174	
営業損失			337,684,314
3 営業外収益			
(1) 国庫補助金	3,600,000		
(2) 他会計負担金	58,451,000		
(3) 他会計補助金	231,000,000		
(4) 長期前受金戻入	192,380,367		
(5) 雑収益	796,277	486,227,644	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	41,672,830		
(2) 雑支出	4,284,685	45,957,515	440,270,129
経常利益			102,585,815
5 特別利益			
(1) 貸倒引当金戻入	33,099		
(2) 引当金戻入	550,376	583,475	
6 特別損失		0	583,475
当年度純利益			103,169,290
前年度繰越利益剰余金			12,000,000
その他未処分利益剰余金変動額			76,196,421
当年度未処分利益剰余金			191,365,711

# 令和5年度北本市公共下水道事業貸借対照表

( 令和6年3月31日 )

## 資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		265,458,023		
ロ 建物	23,179,610			
減価償却累計額	<u>△ 21,940,559</u>	1,239,051		
ハ 構築物	12,929,354,857			
減価償却累計額	<u>△ 3,074,856,046</u>	9,854,498,811		
ニ 機械及び装置	119,262,658			
減価償却累計額	<u>△ 60,516,989</u>	58,745,669		
ホ 工具、器具及び備品	24,150			
減価償却累計額	<u>△ 22,942</u>	1,208		
有形固定資産合計			10,179,942,762	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		986,175,104		
無形固定資産合計			986,175,104	
(3) 投資その他資産				
イ 出捐金		590,000		
投資その他資産合計			<u>590,000</u>	
固定資産合計				11,166,707,866
2 流動資産				
(1) 現金預金			355,073,693	
(2) 未収金		97,723,261		
貸倒引当金		<u>△ 286,000</u>	97,437,261	
(3) その他流動資産			<u>1,120,000</u>	
流動資産合計				<u>453,630,954</u>
資産合計				<u><u>11,620,338,820</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の  
財源に充てるた  
めの企業債

2,907,410,530

企業債合計

2,907,410,530

固定負債合計

2,907,410,530

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の  
財源に充てるた  
めの企業債

327,522,567

企業債合計

327,522,567

(2) 未払金

123,131,415

(3) 引当金

イ 賞与引当金

3,782,000

引当金合計

3,782,000

(4) その他流動負債

1,120,000

流動負債合計

455,555,982

5 繰延収益

(1) 長期前受金

5,039,762,940

収益化累計額

△ 1,378,517,116

繰延収益合計

3,661,245,824

負債合計

3,661,245,824

7,024,212,336

資 本 の 部

6 資本金

4,087,952,861

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

241,379,000

ロ 国庫補助金

4,320,000

ハ 受益者負担金

2,900,000

資本剰余金合計

248,599,000

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

68,208,912

ロ 当年度未処分利  
益剰余金

191,365,711

利益剰余金合計

259,574,623

剰余金合計

508,173,623

資本合計

4,596,126,484

負債資本合計

11,620,338,820

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
  - ・主な耐用年数
- |           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 15～38年 |
| 構築物       | 10～50年 |
| 機械及び装置    | 6～20年  |
| 工具、器具及び備品 | 5年     |

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数 施設利用権 35年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

##### (2) 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給（支出）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

### II 貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は348,127千円である。

### Ⅲ セグメント情報に関する注記

#### 1 セグメント情報

北本市公共下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

### Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1 リース取引に係る会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定を適用し、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。なお、所有権移転ファイナンス・リース取引により使用する固定資産はない。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	195,360円
<u>1年超</u>	<u>0円</u>
計	195,360円

#### 3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	335,500円
<u>1年超</u>	<u>59,400円</u>
計	394,900円

### Ⅴ その他の注記

#### 1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額

資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価額から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

令和6年度北本市公共下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画明細  
収益的収入及び支出

支 出

款	項	目	節	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1	下水道事業費用			1,108,477	1,579	1,110,056	
	1	営業費用		1,064,044	1,579	1,065,623	
		1	管渠及びポンプ場費	113,142	428	113,570	
			1 給料	5,453	208	5,661	一般職給
			2 手当	3,108	165	3,273	地域手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当
			4 法定福利費	2,273	55	2,328	市町村職員共済組合負担金 職員退職手当負担金
		2	業務及び普及指導費	62,306	461	62,767	
			1 給料	6,352	279	6,631	一般職給
			2 手当	3,172	125	3,297	地域手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当
			5 法定福利費	2,796	57	2,853	市町村職員共済組合負担金 職員退職手当負担金
		3	総係費	29,252	690	29,942	
			1 給料	11,255	281	11,536	一般職給
			2 手当	5,922	323	6,245	地域手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当
			4 法定福利費	5,345	86	5,431	市町村職員共済組合負担金 職員退職手当負担金

## 資本的収入及び支出

### 支 出

款	項	目	節	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1	下水道事業資本の支出			712,429	1,117	713,546	
	1	建設改良費		371,687	1,117	372,804	
		3	建設事務費	32,642	1,117	33,759	
			1 給料	9,388	216	9,604	一般職給
			2 手当	7,324	748	8,072	地域手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当
			3 法定福利費	4,654	153	4,807	市町村職員共済組合負担金 職員退職手当負担金